

第82期

事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード: 1833

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社の第82期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、持ち直し基調を辿るなか自然災害や海外経済の減速に下押しされるなど一進一退で推移し、回復のペースは緩慢なものにとどまりました。そのような中、建設業界においては、民間投資を中心とした底堅い建設投資を背景に、堅調な経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は、前期に比べ1.4%減少した220,884百万円となりました。損益面では、建築事業の売上高が減少したこと等により、売上総利益は同3.7%減少した31,543百万円、営業利益は同13.5%減少した13,716百万円、経常利益は同12.6%減少した15,098百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.8%減少した12,314百万円となりました。

なお、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり普通配当153円とすることにさせていただきました。また、次期以降につきましては、将来に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を見直しています。

わが国経済の先行きは、内需は底堅さを保つと期待されていますが、差し当たり外需が力強さを欠くとみられることから、回復の足取りは鈍く推移するものと思われます。建設業界においては、一部資材や労務の需給逼迫など懸念材料はあるものの、政策効果を背景とした公共投資の持ち直しなどにより、建設投資が堅調さを維持する見通しであることから、当面は安定した経営環境が続

くものと思われます。一方で、中長期的には、新設の建設投資の抑制や技能労働者不足の深刻化が見込まれるなど、厳しい局面を迎えることが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」とともに、ビジョンの実現に向けた最初の取り組みとして、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」の3つを事業戦略の基本方針とする「中期経営計画（2019～2021年度）」を策定いたしました。

具体的には、建設事業における営業力の強化や技術優位性の構築、ならびに全社的なESGへの取り組み強化を通じて「企業価値の向上」を図るとともに、不動産事業の強化や新規事業への参入および海外事業基盤の構築により「事業領域の拡大」を目指してまいります。また、働き方改革、多様な人材の活躍および教育の強化に向けた取り組みにより「人的資源の活用」を進めてまいります。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を踏襲しつつ、「2030年に向けたビジョン」を見据え、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して強固な収益基盤の構築を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





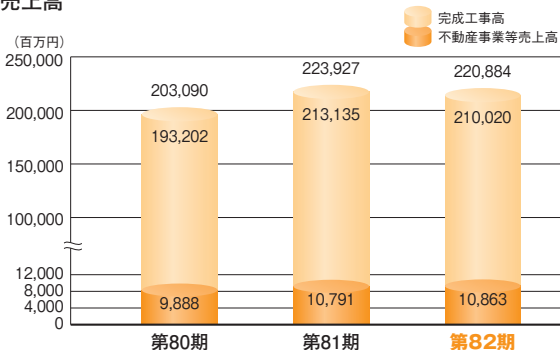
業績の推移

最近3連結会計年度における当社グループの売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位 百万円)

	第80期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第81期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第82期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	203,090	223,927	220,884
経常利益	13,455	17,275	15,098
親会社株主に帰属する当期純利益	13,614	15,163	12,314

売上高

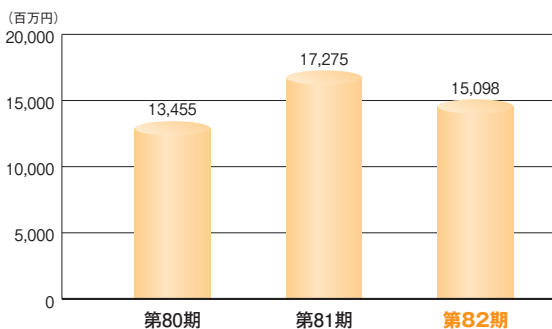


最近3事業年度における当社の受注高、完成工事高および次期繰越工事高の推移

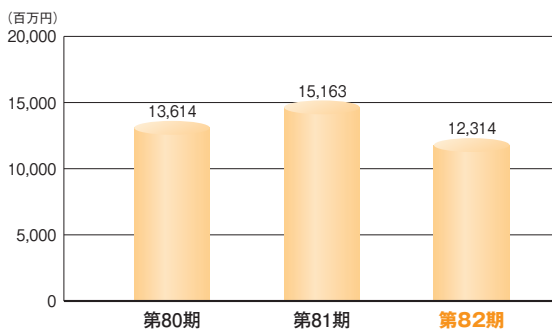
(単位 百万円)

	第80期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第81期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第82期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
新規受注高	242,882	202,126	268,826
完成工事高	193,202	213,135	210,021
次期繰越工事高	301,843	290,833	349,638

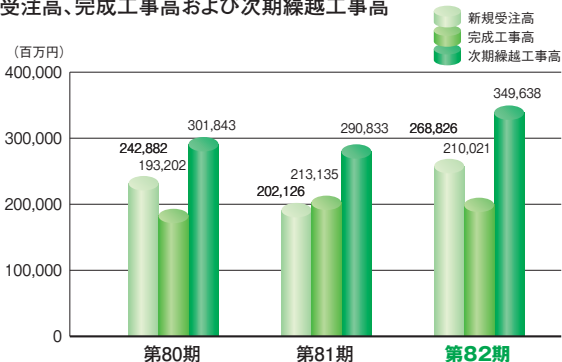
● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益



● 受注高、完成工事高および次期繰越工事高





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲ 休山改良休山トンネル長迫工事
(広島県呉市～和庄町)



▲ 青森県庁舎
【耐震・長寿命化改修工事】
(青森県青森市)



▲ 魚町道路改築工事
(宮城県石巻市)



▲ 東鷲宮病院
(埼玉県久喜市)



▲ 東北中央自動車道
上山インターチェンジ工事
(山形県上市市小穴～関根)



▲ 福岡県弁護士会館
(福岡県福岡市)



▲ 阪急西宮ガーデンズ
ゲート館
(兵庫県西宮市)



▲ 矢作川総合第二期農地防災事業
明治用水頭首工耐震化対策建設工事
(愛知県豊田市)



▲原町東部雨水幹線工事1
(宮城県仙台市)



▲北九州市立総合療育センター
(福岡県北九州市)



▲キセラ川西プラザ
(兵庫県川西市)



▲(修)臨海副都心出口基礎・擁壁
その他工事
(東京都江東区青海～品川区八潮)



▲ひとの駅さんぽまつ
(香川県東かがわ市)



▲西鉄ホテル
クルーム名古屋
(愛知県名古屋市)

▲ 当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
西日本高速道路(株)	新名神高速道路美濃山中工事	京都府八幡市
日鉄パイプライン &エンジニアリング(株)	富津千葉高压幹線建設工事	千葉県木更津市
東京都	中防内5号線南側アプローチ建設工事	東京都江東区
社会福祉法人 恩賜財団済生会	福岡県済生会八幡総合病院新築工事	福岡県北九州市
三甲(株)	関西第3工場/バレット棟増築工事	奈良県天理市
GLP八千代2 特定目的会社	GLP八千代IIプロジェクト新築工事	千葉県八千代市

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第81期 2018年3月31日現在	第82期 2019年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	190,470	169,742
現金預金	45,942	34,847
受取手形・完成工事未収入金等	112,287	101,041
有価証券	10,999	17,000
未成工事支出金	5,547	4,336
その他	16,480	13,217
貸倒引当金	△786	△700
固 定 資 産	123,393	127,947
有形固定資産	45,314	49,079
建物・構築物	13,070	13,170
機械、運搬具及び工具器具備品	962	1,188
土地	31,250	31,758
その他	30	2,961
無形固定資産	280	937
投資その他の資産	77,798	77,930
投資有価証券	74,759	74,168
その他	5,099	5,772
貸倒引当金	△2,060	△2,009
資 産 合 計	313,863	297,690
負 債 の 部		
流 動 負 債	129,856	108,020
支払手形・工事未払金等	58,985	43,337
短期借入金	11,659	8,075
未成工事受入金	16,013	13,942
預り金	17,226	18,080
その他	25,972	24,583
固 定 負 債	16,283	21,269
長期借入金	3,141	7,122
繰延税金負債	13,028	14,041
その他	113	105
負 債 合 計	146,140	129,289
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	130,746	132,349
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,330	25,330
利益剰余金	98,265	103,250
自己株式	△12,688	△16,069
その他の包括利益累計額	36,977	36,108
- その他有価証券評価差額金	34,838	34,414
- 退職給付に係る調整累計額	2,138	1,693
非支配株主持分	—	△57
純 資 産 合 計	167,723	168,400
負 債 純 資 産 合 計	313,863	297,690

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第81期	第82期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売 上 高	223,927	220,884
売 上 原 価	191,162	189,341
売 上 総 利 益	32,765	31,543
販売費及び一般管理費	16,911	17,826
営 業 利 益	15,853	13,716
営 業 外 収 益	1,619	1,598
営 業 外 費 用	197	216
経 常 利 益	17,275	15,098
特 別 利 益	338	1,615
特 別 損 失	18	155
税金等調整前当期純利益	17,595	16,558
法人税、住民税及び事業税	3,239	3,555
法人税等調整額	△807	690
当 期 純 利 益	15,163	12,312
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	15,163	12,314

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	19,838	25,330	98,265	△12,688	130,746	36,977	—	167,723
当期変動額								
剰余金の配当			△7,329		△7,329			△7,329
親会社株主に帰属 する当期純利益			12,314		12,314			12,314
自己株式の取得				△3,381	△3,381			△3,381
その他						△869	△57	△926
当期変動額 合計	—	—	4,985	△3,381	1,603	△869	△57	677
当期末残高	19,838	25,330	103,250	△16,069	132,349	36,108	△57	168,400

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第81期	第82期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,435	9,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,851	△3,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,052	△10,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△9
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△1,472	△4,653
現金及び現金同等物の期首残高	55,958	54,486
現金及び現金同等物の期末残高	54,486	49,833

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第81期 2018年3月31日現在	第82期 2019年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	186,335	169,021
現金預金	45,843	34,717
完成工事未収入金	106,107	96,952
有価証券	10,999	17,000
未成工事支出金	5,547	4,336
その他の	18,623	16,738
貸倒引当金	△786	△723
固 定 資 産	118,968	119,608
有形固定資産	39,448	39,875
建物・構築物	11,760	11,872
機械・運搬具	480	746
土地	26,785	26,701
その他の	422	554
無形固定資産	272	433
投資その他の資産	79,246	79,299
投資有価証券	73,956	73,385
その他の	7,376	7,949
貸倒引当金	△2,086	△2,035
資 産 合 計	305,303	288,629
負 債 の 部		
流 動 負 債	127,201	105,242
支払手形	5,146	1,349
工事未払金	52,121	40,312
短期借入金	11,895	8,085
未成工事受入金	15,952	13,855
預り金	16,562	17,465
その他の	25,522	24,174
固 定 負 債	15,899	20,414
長期借入金	3,141	7,122
繰延税金負債	12,177	13,186
その他の	579	105
負 債 合 計	143,100	125,657
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	127,548	128,728
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,330	25,330
利益剰余金	95,068	99,629
自己株式	△12,688	△16,069
評価・換算差額等	34,654	34,244
その他有価証券評価差額金	34,654	34,244
純 資 産 合 計	162,203	162,972
負 債 純 資 産 合 計	305,303	288,629

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第81期	第82期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売 上 高	218,573	215,517
売 上 原 価	187,105	185,272
売 上 総 利 益	31,468	30,244
販売費及び一般管理費	16,439	17,316
営 業 利 益	15,029	12,928
営 業 外 収 益	1,848	1,828
営 業 外 費 用	202	222
経 常 利 益	16,676	14,534
特 別 利 益	337	1,614
特 別 損 失	18	153
税引前当期純利益	16,995	15,995
法人税、住民税及び事業税	3,110	3,420
法人税等調整額	△810	685
当 期 純 利 益	14,696	11,889

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計		
当期首残高	19,838	25,330	95,068	△12,688	127,548	34,654	162,203
当期変動額							
剰余金の配当			△7,329		△7,329		△7,329
当期純利益			11,889		11,889		11,889
自己株式の取得				△3,381	△3,381		△3,381
その他						△410	△410
当期変動額 合計	—	—	4,560	△3,381	1,179	△410	769
当期末残高	19,838	25,330	99,629	△16,069	128,728	34,244	162,972

「2030年に向けたビジョン」ならびに「中期経営計画（2019～2021年度）」の概要

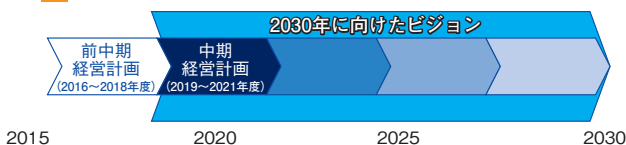
2030年に向けたビジョン

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

ビジョンと中期経営計画の位置づけ



中期経営計画（2019～2021年度）

事業戦略の基本方針

企業価値の向上

- ・営業力の強化
- ・技術優位性の構築
- ・ESGへの取り組み強化

事業領域の拡大

- ・不動産事業の強化
- ・新規事業への参入
- ・海外事業基盤の構築

人的資源の活用

- ・働き方改革
- ・多様な人材の活躍
- ・教育の強化

主要数値目標

(単位：億円)

		第85期（計画最終年度） 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
連結	売上高	2,500	—
	営業利益（率）	150	(6.0%)
	経常利益（率）	160	(6.4%)

【連結ROE】6%以上（計画最終年度） ※2030年に向けてROE 8%以上を目指す

投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、中期経営計画（2019～2021年度）では3年間で400億円規模の投資を計画しています。

資本政策

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、以下のとおり、2019年度からの株主還元政策を見直しました。

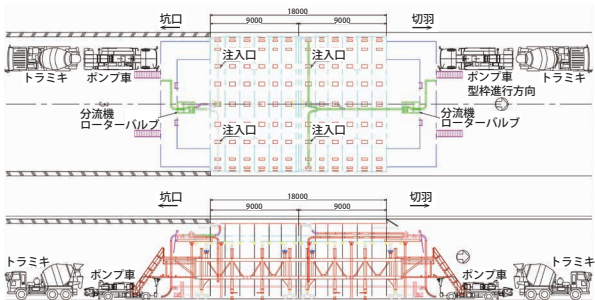
- 総還元性向[※]（連結）：50%以上
 - ▶ 配当性向（連結）：30%以上（または安定配当1株あたり45円）
 - ▶ 自己株式の取得
- 中間配当制度の導入

※ 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

覆工コンクリートにおける高速打設システムの開発

山岳トンネル工事における急速施工を目的として、覆工コンクリートの高速打設システムを開発しました。

本システムは、「前後の同時打設」、「左右の同時打設」、「圧入方式を併用する打設」という3つの要素技術を取り入れることで作業を高速化し、一回の打設スパン長を延伸する「ロングスパンセントル方式」による打設においても、従来の打設サイクルの維持を可能とするものです。ロングスパンセントルの本格運用に向け、本システムのさらなるブラッシュアップを図り、山岳トンネルの急速施工技術として積極的に提案していきます。



機械配置概要図

塩害リスクのあるRC構造物に加熱改質フライアッシュを適用

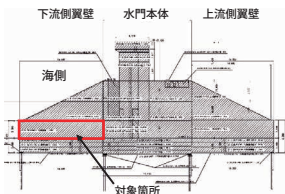
コンクリートの耐久性と施工性の向上を目的として、塩害リスクのあるRC構造物に加熱改質フライアッシュを混和材として適用しました。

加熱改質フライアッシュは未燃炭素を化学混和剤の効果発現に影響を与えない1%以下に除去しており、通常のフライアッシュに比べ高い品質安定性を有しているため、劣化リスクを低減します。

この度、河口湾に建設する水門翼壁部のコンクリートに混和材として使用し、コンクリートへの塩分浸透の抑制および施工時のワーカビリティ向上への寄与を確認しました。今後も耐久性のモニタリングを実施し、加熱改質フライアッシュの適用拡大に取り組んでいきます。



フライアッシュ投入状況



水門断面図



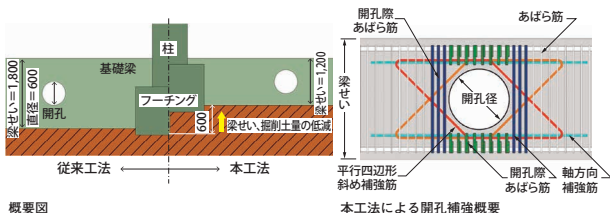
打設状況



大開孔付き基礎梁工法の技術性能証明を取得

大開孔を有するRC造の基礎梁の梁せいを小さくすることで躯体および掘削工事のコストを低減する「大開孔付き基礎梁工法」を開発し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明第18-16号)を取得しました。

本工法は、基礎梁の大開孔を開孔際あばら筋や平行四辺形斜め補強筋等で補強することにより、一般的に基礎梁せいの1/3以下と規定されている開孔径を1/2まで許容することができる工法です。本工法の適用により、開孔径φ600mmの人通孔を設ける場合、基礎梁せいは従来の1,800mmから最小で1,200mmまで縮小できるため、型枠やコンクリート、および掘削土の量を低減でき、コストダウンを実現することができます。



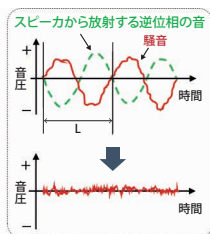
概要図

本工法による開孔補強概要

アクティブ消音システムを改良し、適用範囲を拡大

建設機械などから発生する騒音の低減を目的として開発した「アクティブ消音システム」を改良し、走行する建設車両のエンジン音への適用を可能にしました。

本システムは、マイクで測定した騒音と逆位相の音をスピーカから出力して騒音を打ち消すもので、低周波の騒音の低減に有効な技術です。従来は全周波数に対して逆位相音を計算していたため、走行車両のエンジン音のように、騒音の周波数特性が短時間で変化する場合は計算が追いつかず、十分な効果が得られないことがありました。そこで、対象を主要な周波数帯に絞り込んで計算するように改良することで計算時間を大幅に短縮し、対応可能としました。



アクティブ消音の概要



システムの適用状況

大阪国際女子マラソンに協賛 ～大阪から世界に羽ばたく女性アスリートを応援～

当社は、2019年1月27日(日)に開催された第38回「大阪国際女子マラソン※」に協賛しました。レースにかける選手の姿と当社社員一人ひとりの仕事に取り組む姿勢とが重なり共感できること、さらに“大阪に貢献する”“女性活躍を推進する”といった当社の取り組みから、「大阪国際女子マラソン」を通じて、大阪の街を盛り上げたい。大阪から世界に羽ばたく女性アスリートを応援したい。との想いを強くしたことから、2018年から2021年までの4年間、協賛することを決めています。

※ 2020年東京オリンピックマラソン代表選考競技会「マラソングランドチャンピオンシップ(MGC)シリーズ」対象レースの一つ。

今大会では、大会メインビジュアルを人気漫画家浦沢直樹氏が手掛けたことでも注目を集めました。

大阪国際女子マラソン専用Webサイト <http://www.okumuragumi.co.jp/osaka-marathon/>



第38回大阪国際女子マラソン



大会メインビジュアル

CM制作 第2弾 ～企業メッセージ「建設が、好きだ。」を表現～

当社は昨年、創業以来初めてとなる企業CMを制作、今年は、その第2弾となるコンセプトCM「土木/シールド」編、「免震/灯台レンズ」編、「女性活躍」編(各30秒)、シリーズCM「建設LOVE 奥村くみ～シーズン2～」編(全3話/各30秒)を制作し、当社が協賛する「第38回大阪国際女子マラソン」の番組内でオンエアしました。



「土木/シールド」編

前作同様に、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、建設の仕事に真摯に向き合ってきた当社の情熱を「建設が、好きだ。」という企業メッセージで表現し、楽曲には、シンガーソングライター・竹原ピストルさんの『いくぜ！いくか！いこうよ！』を使用しています。

コンセプトCMでは“当社の強み”にスポットを当て、社員が実際に働く姿をドキュメンタリータッチで描き、シリーズCMでは、前作で新入社員だった奥村くみが、大好きな建設の現場で働く中で、挫折や苦労を重ねながらも成長を遂げていく姿を描いています。奥村くみ役は前作に引き続き、映画やドラマで活躍する実力派女優・森川葵さんが演じています。

CM動画は、番組提供しています、テレビ東京系列「日経スペシャルガイアの夜明け」関西テレビ・フジテレビ系列「新説! 所JAPAN」番組内の他、当社HP (<http://www.okumuragumi.co.jp/movie>) でご覧いただけます。



「建設LOVE 奥村くみ」編 第5話



「建設LOVE 奥村くみ」編 第6話



「建設LOVE 奥村くみ」編 第7話



当社が施工した「JR六甲道駅復旧工事」がドラマ化、 テレビ放送されました

当社が施工した「JR六甲道駅復旧工事」を題材にした、カンテレ開局60周年特別ドラマ「BRIDGE～始まりは1995.1.17神戸～」が2019年1月15日にフジテレビ系列全国ネットで放送されました。

フィクションドラマではありますが、“阪神淡路大震災により分断された鉄道を早期に復旧させるために、落橋した高架橋をジャッキアップする前代未聞の工事を敢行し、74日間という短期間で鉄道の開通にこぎつける”という実際に当社が行った工事に基づいたストーリーで、当社は特別協力社として、当時の現場担当者による監修、工事記録や映像・写真等の資料提供など、ドラマ制作に全面的に協力しました。



BRIDGE～始まりは1995.1.17神戸～



工事所を再現したセット (外観)



工事所を再現したセット (内観)



ジャッキアップの状況を再現したセット



リハーサル風景

技術セミナー開催

第30回技術セミナーを2018年11月16日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)で開催し、顧客をはじめ各方面から約300名の方々にご来場いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学協調の一環として昭和63年から開催しており、今回は「強靱な社会をつくる～国と企業の危機管理対策とは～」をテーマとし、京都大学大学院工学研究科教授(京都大学レジリエンス実践ユニット長)の藤井聡氏による基調講演が行われました。また、対談では、経済産業省情報技術利用促進課長の中野剛志氏による話題提供(タイトル:日本のITシステムに迫る危機「2025年の崖」)で、政策的な国土強靱化から、デジタル・トランスフォーメーションの実現など幅広い話題を具体的な事例を交えてお話しいただき、大変興味深く示唆に富む話を聴くことができました。



セミナー会場の様子



対談の様子



創 業 1907年2月
 設 立 1938年3月
 従 業 員 数 2,003名 (2019年3月31日現在)
 HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
 事 業 所 (2019年6月27日現在)

- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- 東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
- 技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
- 東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
- 西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- 西日本支社 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
(あべのハルカス26F)
- 札幌支店 〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18
(邦洋札幌N4・2ビル)
- 東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
- 東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
- 東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
- 横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
- 北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 (プレイス新潟)
- 名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
- 関西支店 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
(あべのハルカス26F)
- 奈良支店 〒630-8241 奈良市高天町38-3 (近鉄高天ビル)
- 神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
- 広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
- 四国支店 〒760-0023 高松市寿町2-3-11 (高松丸田ビル)
- 九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
- 福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
- 台湾支店 台北市中山区松江路82号7F

連結子会社

奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社

【本 店】 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理

石狩新港新エネルギー発電合同会社

〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1

営業種目 再生可能エネルギーによる発電・電気販売



●取締役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役 (監査等委員)	阿部 修二
取締役	水野 勇一	取締役 (常勤監査等委員)	吉村 晴充
取締役	山口 慶治	取締役 (監査等委員)	八代 浩代
取締役	小寺 健司	取締役 (監査等委員)	仁尾 秀師
代表取締役	田中 敦史	取締役 (監査等委員)	小寺 哲夫
取締役	宮崎 宏		

(注) 阿部修二、八代浩代、仁尾秀師、小寺哲夫の4氏は、社外取締役であります。

●執行役員

副社長執行役員	渡辺 和足	執行役員	林 裕之
専務執行役員	飯田 廣臣	執行役員	馬郡 直樹
※専務執行役員	水野 勇一	執行役員	谷口 裕英
※専務執行役員	山口 慶治	執行役員	大角 透
専務執行役員	宮元 均	執行役員	川井 伸泰
※常務執行役員	小寺 健司	執行役員	川谷 澤之
※常務執行役員	田中 敦史	執行役員	吉見 和行
常務執行役員	原田 治	執行役員	安井 義則
常務執行役員	飯島 俊莊	執行役員	小西 邦武
※常務執行役員	宮崎 宏	執行役員	金重 昌宏
常務執行役員	田中 晃	執行役員	木全 克夫
執行役員	林 孝憲	執行役員	菅 信晴
執行役員	町田 則幸	執行役員	後藤 靖彦
執行役員	岩倉 正明		

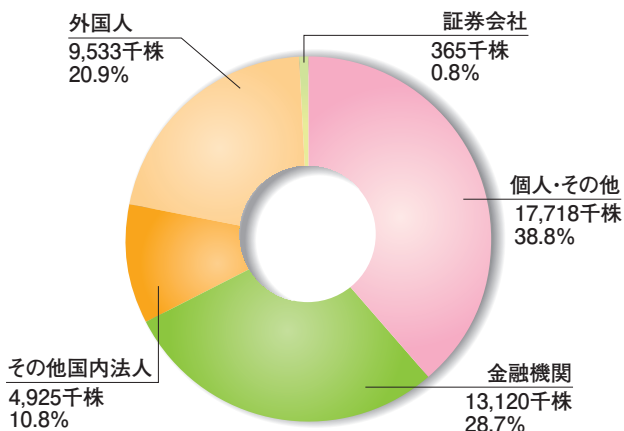
(注) ※印は、取締役兼務であります。

発行可能株式総数 96,000,000株
 発行済株式の総数 45,665,226株
 (自己株式6,834,822株を含む)
 株主数 15,530名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 2,589	% 6.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,948	5.0
奥村組従業員持株会	1,532	3.9
株式会社りそな銀行	1,214	3.1
住友不動産株式会社	1,210	3.1
株式会社三井住友銀行	1,113	2.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	977	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	722	1.9
日本生命保険相互会社	643	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	621	1.6

(注) 1. 当社は自己株式6,834,822株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主様にお支払いいたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ (0120) 782-031
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	当社のホームページに掲載する。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>

